

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理担当 長谷川 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理担当 長谷川 学
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	18,458,024	5,654,113	28,162,738
経常利益(千円)	1,285,663	326,385	2,011,813
四半期(当期)純利益(千円)	692,912	170,224	1,019,624
純資産額(千円)	-	14,830,526	14,393,393
総資産額(千円)	-	23,846,262	25,865,764
1株当たり純資産額(円)	-	1,750.43	1,689.06
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	88.33	21.70	126.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	57.6	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	409,438	-	2,142,315
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	969,338	-	5,154,663
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	255,843	-	545,182
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	6,112,741	6,923,670
従業員数(人)	-	698	693

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	698	(124)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	418	(67)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
ショーケース(千円)	2,501,176
冷凍機(千円)	573,667
工事・その他(千円)	2,737,353
合計(千円)	5,812,197

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
ショーケース(千円)	2,348,691
冷凍機(千円)	607,880
工事・その他(千円)	2,697,541
合計(千円)	5,654,113

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
㈱セブン-イレブン・ジャパン	2,317,158	41.0

2. 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)におけるわが国経済は、在庫調整の一巡及び対外経済環境の改善等により回復傾向が見られるものの、設備投資の継続的な抑制、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の弱まりなど依然として厳しい状況で推移しています。

当社グループの主要顧客である食品流通業界でも、消費者の節約志向、生活防衛意識の一層の高まりに加え、天候不順などもあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き「エコ対策 お客さまとともに...省エネ法対応、既存店の省エネ・省力化、売場づくり新提案」をテーマに、省エネを中心とした顧客の支持を得られる優れた製品の開発を推進してまいりました。

当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)につきましては、売上高の面では、第2四半期連結会計期間に引き続き製品需要が低調に推移し、配送センター等の大型物件の売上も少なかったため、前年を下回る結果になりました。また、利益の面では、材料等の購入価格の抑制、あるいは経費等固定費の節減などにより、売上高の減少に対応すべく努めましたが、前年を若干下回る結果になりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の売上高は5億54百万円、経常利益は3億26百万円、四半期純利益は1億70百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、スーパーマーケット向け売上が予想以上に低迷しましたが、コンビニエンス・ストア向けの売上が堅調に推移した結果、売上高は5億251百万円となり、営業利益は2億86百万円となりました。

中国

中国では、第2四半期連結会計期間に引き続き輸出が低調に推移し、国内向け売上も厳しい状況が続いた結果、売上高は4億2百万円となり、営業利益は25百万円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は238億46百万円と前連結会計年度末比20億19百万円(7.8%減)の減少となりました。流動資産は184億34百万円と前連結会計年度末比16億26百万円(8.1%減)の減少となり、固定資産は54億11百万円と前連結会計年度末比3億93百万円(6.8%減)の減少となりました。流動資産が大きく減少した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比20億59百万円(36.6%減)減少したことによります。

一方、負債の部は90億15百万円と前連結会計年度末比24億56百万円(21.4%減)の減少となりました。流動負債は59億78百万円と前連結会計年度末比25億15百万円(29.6%減)の減少となり、固定負債は、30億37百万円と前連結会計年度末比59百万円(2.0%増)の増加となりました。流動負債が大きく減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比20億15百万円(32.0%減)減少したことによります。

純資産の部は148億30百万円と前連結会計年度末比4億37百万円(3.0%増)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.2%から57.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末から4億79百万円減少し、61億12百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動により増加した資金は12百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により減少した資金は4億65百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出のためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動に関し、特に記載すべき事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は23百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,109,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,836,900	78,369	同上
単元未済株式	普通株式 7,700	-	同上
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	78,369	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,109,400	-	1,109,400	12.39
計	-	1,109,400	-	1,109,400	12.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	735	730	799	869	890	882	900	900	860
最低（円）	713	700	735	750	795	820	820	831	835

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,452,053	12,145,096
受取手形及び売掛金	3,565,948	5,625,107
製品	875,682	910,149
原材料	764,261	706,964
仕掛品	442,453	385,583
繰延税金資産	162,182	144,273
その他	173,935	150,758
貸倒引当金	1,526	6,681
流動資産合計	18,434,991	20,061,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,863,008	3,804,754
減価償却累計額	2,661,973	2,583,204
建物及び構築物(純額)	1,201,034	1,221,549
機械装置及び運搬具	2,384,492	2,396,958
減価償却累計額	1,866,138	1,808,009
機械装置及び運搬具(純額)	518,354	588,948
土地	1,115,946	1,115,946
建設仮勘定	-	21,052
その他	755,036	811,821
減価償却累計額	685,752	734,338
その他(純額)	69,283	77,483
有形固定資産合計	2,904,619	3,024,980
無形固定資産		
のれん	18,778	22,534
土地使用権	254,706	260,758
その他	37,625	27,368
無形固定資産合計	311,111	310,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082,966	1,197,825
長期貸付金	4,164	6,185
長期前払費用	3,292	4,458
繰延税金資産	759,372	712,683
その他	388,582	590,135
貸倒引当金	42,838	42,415
投資その他の資産合計	2,195,540	2,468,871
固定資産合計	5,411,271	5,804,512
資産合計	23,846,262	25,865,764

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282,593	6,297,964
短期借入金	250,000	265,000
未払費用	531,284	602,039
未払法人税等	205,406	692,320
未払消費税等	45,083	85,466
繰延税金負債	-	1,849
賞与引当金	298,449	84,065
製品保証引当金	145,767	126,095
その他	220,010	339,703
流動負債合計	5,978,594	8,494,503
固定負債		
繰延税金負債	6,010	6,010
退職給付引当金	2,377,739	2,319,865
役員退職慰労引当金	263,904	242,894
負ののれん	5,936	7,306
その他	383,549	401,790
固定負債合計	3,037,141	2,977,868
負債合計	9,015,736	11,472,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	12,849,886	12,304,978
自己株式	674,457	674,250
株主資本合計	13,520,137	12,975,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,693	254,023
為替換算調整勘定	25,243	20,609
評価・換算差額等合計	210,937	274,633
少数株主持分	1,099,451	1,143,322
純資産合計	14,830,526	14,393,393
負債純資産合計	23,846,262	25,865,764

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,458,024
売上原価	15,415,873
売上総利益	3,042,150
販売費及び一般管理費	1,817,505
営業利益	1,224,645
営業外収益	
受取利息	38,896
受取配当金	13,531
仕入割引	4,664
受取地代家賃	3,375
負ののれん償却額	1,369
その他	9,539
営業外収益合計	71,376
営業外費用	
支払利息	5,864
売上割引	709
為替差損	3,785
営業外費用合計	10,358
経常利益	1,285,663
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,368
固定資産売却益	139
特別利益合計	4,507
特別損失	
固定資産除却損	7,867
固定資産処分損	213
固定資産売却損	630
投資有価証券売却損	998
投資有価証券評価損	3,789
減損損失	273
特別損失合計	13,772
税金等調整前四半期純利益	1,276,397
法人税等	525,353
少数株主利益	58,131
四半期純利益	692,912

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	5,654,113
売上原価	4,768,457
売上総利益	885,655
販売費及び一般管理費	572,873
営業利益	312,782
営業外収益	
受取利息	10,876
受取配当金	264
仕入割引	1,363
受取地代家賃	1,269
負ののれん償却額	456
その他	2,552
営業外収益合計	16,781
営業外費用	
支払利息	1,859
売上割引	174
為替差損	1,146
営業外費用合計	3,179
経常利益	326,385
特別利益	
貸倒引当金戻入額	166
固定資産売却益	5
特別利益合計	160
特別損失	
固定資産除却損	3,659
固定資産売却損	630
投資有価証券売却損	998
投資有価証券評価損	3,789
特別損失合計	9,078
税金等調整前四半期純利益	317,467
法人税等	136,263
少数株主利益	10,980
四半期純利益	170,224

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,276,397
減価償却費	209,387
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,705
賞与引当金の増減額(は減少)	214,383
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,682
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,874
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,010
受取利息及び受取配当金	52,427
支払利息	5,864
固定資産売却損益(は益)	491
固定資産除却損	7,867
固定資産処分損益(は益)	213
減損損失	273
投資有価証券売却損益(は益)	998
投資有価証券評価損益(は益)	3,789
売上債権の増減額(は増加)	2,058,356
たな卸資産の増減額(は増加)	80,460
その他の資産の増減額(は増加)	43,266
仕入債務の増減額(は減少)	2,011,972
その他の負債の増減額(は減少)	266,732
その他	39,193
小計	1,464,365
利息及び配当金の受取額	47,168
利息の支払額	7,107
法人税等の支払額	1,094,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	55,980
有形固定資産の売却による収入	1,116
固定資産の除却による支出	213
貸付金の回収による収入	2,361
定期預金の預入による支出	6,937,326
定期預金の払戻による収入	6,018,963
投資有価証券の取得による支出	8,427
投資有価証券の売却による収入	3,657
保険積立金の解約による収入	9,613
保険積立金の積立による支出	4,614
差入保証金の回収による収入	1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	969,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	15,000
自己株式の取得による支出	207
配当金の支払額	140,624
少数株主への配当金の支払額	100,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,843

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	4,814
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	810,928
現金及び現金同等物の期首残高	6,923,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,112,741

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、総平均法、個別法又は先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法、個別法又は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)												
<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社2社(株中野冷機神奈川、テクノ冷熱株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000 千円	借入実行残高	250,000 千円	差引額	1,450,000 千円	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社2社(株中野冷機神奈川、テクノ冷熱株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">265,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,435,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000 千円	借入実行残高	265,000 千円	差引額	1,435,000 千円
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000 千円												
借入実行残高	250,000 千円												
差引額	1,450,000 千円												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000 千円												
借入実行残高	265,000 千円												
差引額	1,435,000 千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,414千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">633,974千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,469千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,966千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,010千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	114,414千円	給料手当	633,974千円	賞与引当金繰入額	78,469千円	退職給付費用	32,966千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,010千円
製品保証引当金繰入額	114,414千円									
給料手当	633,974千円									
賞与引当金繰入額	78,469千円									
退職給付費用	32,966千円									
役員退職慰労引当金繰入額	21,010千円									

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,896千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">196,061千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,434千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,988千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	33,896千円	給料手当	196,061千円	賞与引当金繰入額	54,434千円	退職給付費用	10,988千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,400千円
製品保証引当金繰入額	33,896千円									
給料手当	196,061千円									
賞与引当金繰入額	54,434千円									
退職給付費用	10,988千円									
役員退職慰労引当金繰入額	7,400千円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	12,452,053千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,339,311千円
現金及び現金同等物	6,112,741千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,954,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,109,610株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,203,646	18	平成20年 12月31日	平成21年 3月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,251,852	402,261	5,654,113	-	5,654,113
(2) セグメント間の内部売上高	7,102	13,933	21,035	(21,035)	-
計	5,258,955	416,194	5,675,149	(21,035)	5,654,113
営業利益	286,759	25,271	312,031	751	312,782

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

3. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,790,821	1,667,202	18,458,024	-	18,458,024
(2) セグメント間の内部売上高	17,340	37,376	54,716	(54,716)	-
計	16,808,162	1,704,578	18,512,740	(54,716)	18,458,024
営業利益	1,086,493	137,545	1,224,039	605	1,224,645

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

3. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前四半期連結会計期間末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,750.43円	1株当たり純資産額	1,689.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	88.33円	1株当たり四半期純利益金額	21.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	692,912	170,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	692,912	170,224
期中平均株式数(株)	7,844,529	7,844,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。